SBI Holdings

SBI VISION 2022

第25期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード:8473

SBI VISION 2022

グループ内外の連携によって、持続的な成長の実現に向けたグループ全体戦略を推進しています。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長(CEO)
北尾 吉孝

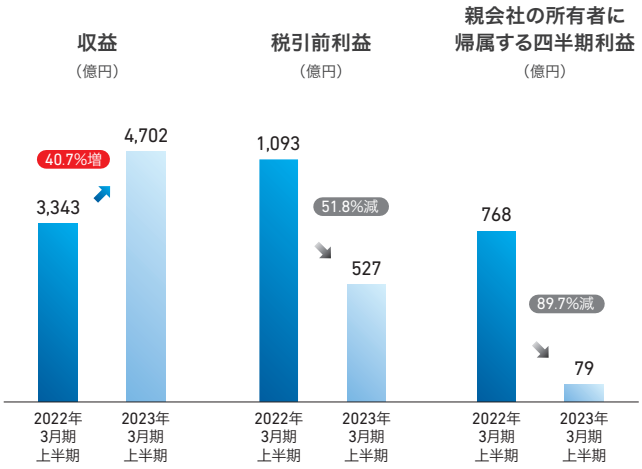
金融サービス事業の収益が伸長し上半期の収益(売上高)は過去最高を更新

2023年3月期上半期(2022年4月～2022年9月)における我が国経済は、ウィズコロナに向けた各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、それは国内外の金融政策に伴う金利差拡大による外国為替相場の急激な円安進行の影響による物価上昇や金融資本市場の変動等による世界経済の減速を受け、緩やかな増勢に留まりました。日経平均株価は、円安や国内景気の持直し等を背景に期初から一時上昇する局面がありましたが、欧米の金融引き締めによる金利上昇と世界経済の悪化懸念から、2022年9月末の日経平均株価は25,937円となり、2022年3月末と比較して6.77%下落しました。

こうした環境下、当社の今上半期における連結業績は金融サービス事業の収益が大幅に伸長したことが大きく貢献し、収益(売上高)が前年同期比40.7%増の4,702億円と上半期業績として過去最高を更新しました。一方で税引前利益は同51.8%減の527億円となりました。これは、株主還元額決定の基準となる金融サービス事業の税引前利益が同18.0%増の696億円と堅調だったものの、投資事業において直接投資先のベトナムTPバンク(グループ持分比率:19.9%)等の一部海外上場銘柄の公正価値評価額の下落に伴って約314億円の評価損を計上したことに加え、暗号資産事業において市場の低迷や一部取引先の破綻等により、税引前損失約128億円を計上したことが大きな要因です。両損失は主に海外子会社で発生したものであるため、税金費用の引き下げ効果が限定的であったことも影響し、親会社所有

者に帰属する四半期利益は同89.7%減の79億円となりました。

なお2023年3月期からは管理会計上の事業セグメントを変更しており、比較的安定した利益を生み出す事業部門、マーケット環境への依存度が高くボラティリティが大きい事業部門、今後の急成長が期待される先進的な事業部門等に区分することで、迅速かつ適切な経営判断を行うことができる体制へと移行しています。(➡P.5参照)



持続的な成長の実現に向け 中長期での経営戦略を着実に遂行

当社グループは常に2〜3年後を見据え、金融・非金融分野のそれぞれで重点戦略を設け推進しています。金融分野においては、新生銀行グループとの一体化を前提とし、①銀行事業・ノンバンク事業の強化、②ネオ証券化の実現、③グループ運用資産残高の大幅な拡大等を目指しています。非金融分野においては、今後の成長が見込まれるデジタルスペース領域においてプラットフォーマーを目指して多様な施策を展開しており、グループの全体戦略は着実に進展しているものと考えています。

新生銀行を組み込んだ銀行事業の強化

(➡P.7参照)

ネオ証券化の具現化に向けた取り組みは着実に進展

オンラインでの国内株式取引の売買手数料等の無料化を目指すネオ証券化については、M&A等を積極的に活用しながら、商品・サービスの多様化を図ってきました。今上半期では、分譲マンションやオフィス等の収益不動産の開発を展開するTHEグローバル社(2022年9月連結子会社化)や日本リート投資法人の運用を受託しているSBIリートアドバイザーズ(旧 双日リートアドバイザーズ(株))(2022年11月連結子会社化)といった不動産金融領域の一層の強化を図りました。また、三井住友カード(株)との提携により2021年6月より開始したクレジットカードでの投資信託積立サービスや、2021年8月に連結子会社化したFOLIOとSBI証券とで共同開発した全自動AI投資「SBIラップ」の残高が順調に拡大する等、ストック型ビジネスも好調に推移しています。こうした施策により、SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による国内株式委託手数料の比率は12.3%まで低下しています。今後は更に取引システムの増強を図ることで、2024年3月期上半期中のネオ証券化の具現化に向け、着実に歩みを進めていきます。

SBIグループの地方創生戦略は次のステージへ

地域金融機関の収益力強化に向けた取り組みを一層積極化させています。一例として、地域金融機関のシステムコストの大幅削減を図るべく、SBI地方創生バンキングシステムとフューチャーアーキテクト(株)とで、クラウドベースで運営可能な勘定系を含む次世代バンキングシステムの共同開発を行っています。すでに(株)福島銀行での採用が決定し、他1行でも採用が内定しており、2030年度までに地域金融機関10行による採用と、2031年度の黒字化を目指しています。更に、地域企業や地方公共団体と連携した地域の環境と電力価格高騰といった問題の解決に向けた取り組みや、中長期的な地方中小企業支援の推進など、新たな打ち手を講じています。

SBIグループの運用資産残高10兆円超への拡大

投資事業においては、現在の資産価格の大幅下落を好機と捉え、グループ内外各社とのアライアンスを通じたシナジー効果の発揮、海外展開地域の拡大、将来の成長領域への注力を意識した投資を積極化させていきます。資産運用事業においては、政府が掲げる「貯蓄から投資」の時流を捉え、オーガニックグロースとM&Aを有効に活用して運用資産の更なる拡大を図っていきます。個人投資家向けの公募投資信託の充実と、地域金融機関を中心とした法人向けの有価証券運用をサポートする私募投資信託の両輪で取り組みを強化するほか、2022年11月には岡三アセットマネジメントを連結子会社化しました。

デジタルスペースにおけるプラットフォーマーを目指す

デジタルアセット領域では、シンガポール金融当局が推進する資産トークン化イニシアチブ「Project Guardian」に国際的な大手金融機関と共に創立メンバーとして参画する等、グローバルパートナーとの提携を通じてデジタルアセット関連事業の展開を加速させています。加えて、SBI VCトレードは2023年1月から日本初となる非代替性トークン(NFT)対応のカストディアルウォレット「SBI Web3ウォレット」の提供を予定する等、多彩な施策・取り組みを通じてデジタルアセット領域の更なる深耕を図っています。

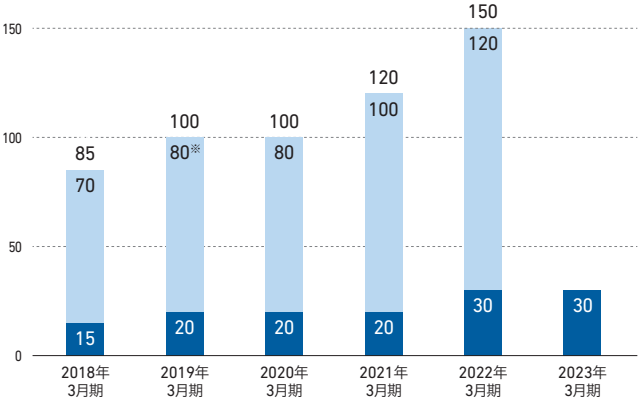
新たな株主還元方針に基づき中間配当を決定

株主の皆さまへの利益還元の充実は、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の一つであると考えています。

2023年3月期第1四半期から事業セグメント区分の変更を行ったことに伴い、今期から株主還元に関する基本方針を変更しました(➡P.5参照)。この新しい基本方針に基づき、今期の中間配当は前年同期と同じ1株当たり30円としました。期末における配当金額は通期業績を踏まえ決定することとしています。

株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ進化し続けるSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの配当金の推移(円)



※創立20周年記念配当金5円を含む

金融サービス事業

収益 403,111百万円
（前年同期比81.3%増）

税引前利益 69,626百万円
（前年同期比18.0%増）

SBI証券は株式市場が不安定な状況のなか、オンラインでの国内株式取引の売買委託手数料等の無料化を図るネオ証券化の段階的実施により、今上半期の委託手数料収入が前年同期比で減少したものの、収益源の多様化が奏功し営業利益は微減に留まりました。

新生銀行（日本会計基準）においては、法人営業やストラクチャードファイナンスの残高増に伴う金利収入等が好調に推移したことにより増収増益となりました。住信SBIネット銀行および韓国のSBI貯蓄銀行においては、事業は堅調に拡大したものの、保有する債券や有価証券の評価額下落の影響等を受け、当社におけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益、税引前利益はいずれも減益となりました。

保険事業を統括するSBIインシュアランスグループの連結業績（日本会計基準）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加によって、増収増益となりました。

上記の結果、今上半期の金融サービス事業の収益は、IFRS適用以後の上半期業績として過去最高を大幅に更新し、税引前利益も増益となりました。

資産運用事業

収益 8,355百万円
（前年同期比3.0%増）

税引前利益 1,346百万円
（前年同期比31.3%減）

株式・債券市場の市況悪化により、税引前利益は前年同期比で約6億円の減少となったものの、安定的な収益を維持しています。また、2022年10月にモーニングスターが子会社化した新生インベストメント・マネジメントの業績は、2023年3月期第3四半期から当セグメントに加わることになります。

投資事業

収益 29,882百万円
（前年同期比63.1%減）

税引前利益 4,794百万円
（前年同期比91.9%減）

ベトナムのTPバンク等の一部海外上場銘柄の公正価値評価により約314億円の評価損を計上したことが大きく影響し、減収減益となりましたが、未上場銘柄の評価益により投資先の公正価値評価の変動による損益および売却損益は黒字を維持しました。

暗号資産事業

収益 20,534百万円
（前年同期比31.8%増）

税引前損失 ▲12,781百万円
（前年同期比13,766百万円減）

第1四半期に計上したB2C2や暗号資産マイニング事業における保有暗号資産価値の下落や一部取引先の破綻による一過性の損失に加え、今上半期中の暗号資産市場全体の取引量減少により、B2C2およびSBI VCトレードの収益が大幅に減少したことで税引前損失となりました。

非金融事業

収益 14,379百万円
（前年同期比41.3%増）

税引前利益 584百万円
（前年同期比6,563百万円増）

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業における5-ALA関連事業の商品力の強化や、SBIバイオテックのマイルストーン収入などにより利益が拡大したほか、Web 3.0を含むその他の事業では、SBIアートオークション等が黒字化を達成しています。

事業セグメントを変更したことで、株主還元施策が見通しやすくなりました

SBIグループは、オンライン証券・銀行・保険などの金融サービス事業を中心に、ベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業、医薬品・健康食品および化粧品などの開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を3大事業として、飛躍的な成長を遂げてきました。

2023年3月期からは、管理会計上の事業セグメント区分を、5事業セグメント体制へと変更しました。これにより、以下のことが期待できると考えています。

今後はこの5事業セグメント体制にて、「金融を核に金融を超える」を実現するべく、引き続き先進技術を活用した多様な商品・サービスの提供や新たなビジネスの創出に向け注力していきます。

事業セグメントの変更により期待できること

01 マーケット環境の影響を受けやすいセグメントと受けにくいセグメントが明確になり、より機動的な経営判断を行うことが可能になること

02 金融サービス事業が安定的なキャッシュ・フローを生み出すセグメントとして明確になることで、配当等の株主還元施策を見通しやすくなること

03 Web 3.0や海外の新市場での事業展開等といった、当社グループの先進的な取り組み状況が明確化されること

総還元額※の水準

※配当金総額と自己株式取得額の合計

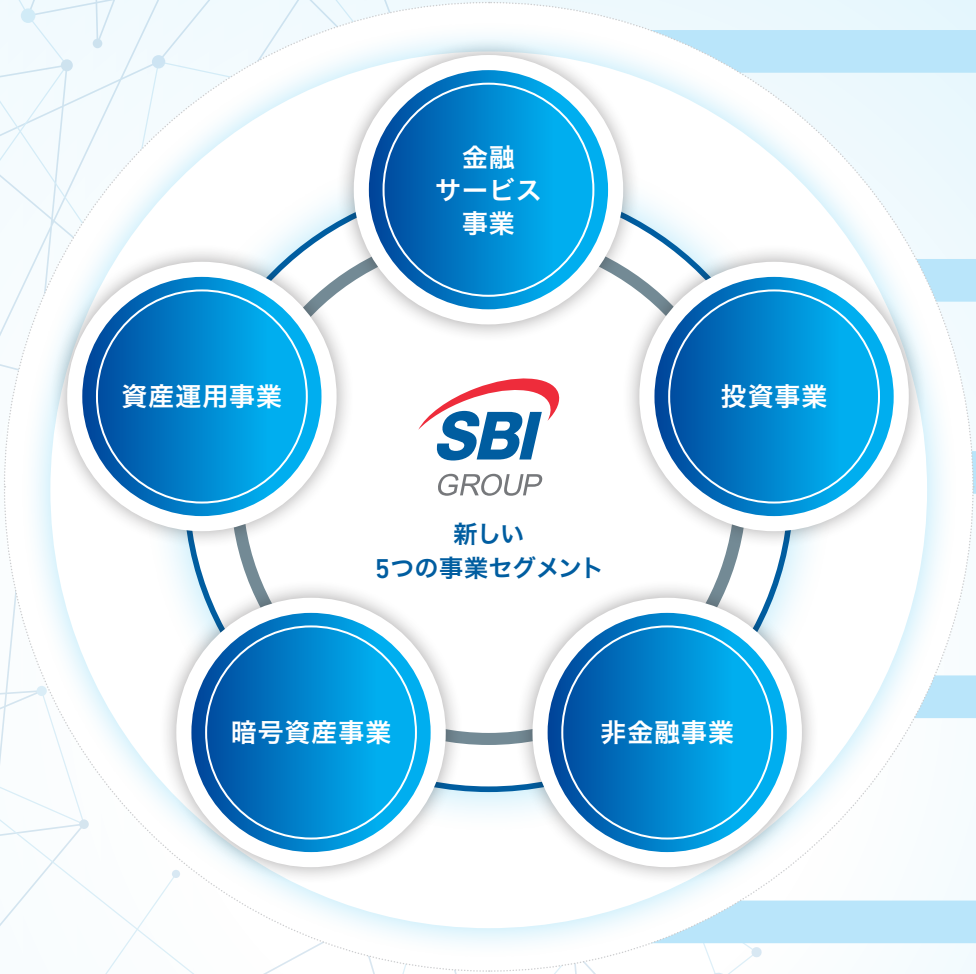
セグメント変更に伴い、2023年3月期以降の株主還元に関する基本方針を変更し、当面の間は新しい事業セグメントの金融サービス事業における税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定することとしました。当社グループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基準にすることで、皆さまのご理解を得やすくするように努めます。

これまで

総還元性向（＝総還元額／親会社所有者に帰属する当期利益）は40%を下限とすることを基本とする。ただし、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額（FVTPL）等が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益からキャッシュ・フローを伴わない利益を控除する等の調整を行った上で還元額を決定

これから（2023年3月期以降）

金融サービス事業の税引前利益30%程度を目安として総還元額を決定



NEW SEGMENT

金融サービス事業

証券・銀行・保険分野のグループ会社で構成され、従来は他のセグメントに分類されていたSBI貯蓄銀行などの海外金融サービス事業等も集約しました。

資産運用事業

モーニングスターやSBIアセットマネジメントといった資産運用に関連するサービスを提供しているグループ各社で構成されています。

投資事業

SBIインベストメントといったベンチャーキャピタルをはじめ、各種ファンドの運営などプライベート・エクイティ投資等を展開するグループ各社で構成されています。

暗号資産事業

成長領域と位置付ける暗号資産関連の事業を展開するグループ各社で構成されており、収益性を明確にするため独立した事業セグメントとしました。

非金融事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業やWeb 3.0に関連する事業、アフリカをはじめとした海外新市場で事業展開を行うグループ各社で構成されています。

BANKING STRATEGY

新たに加わったグループ全体戦略の中軸

SBIグループはこれまで、インターネット専業銀行としてテクノロジーを武器に急成長を遂げてきた住信SBIネット銀行をはじめ、2013年に連結子会社化し収益の重要な柱へと成長した韓国のSBI貯蓄銀行など、国内外の銀行事業において実績を積み重ねてきました。そして2021年12月に新たにSBIグループに加わった新生銀行グループは、当社グループの全体戦略において重要な役割を担うと考えています。

SBIグループと新生銀行グループの一体化を推進

2021年12月に新生銀行がSBIグループへ加わったことで、2022年9月末で当社グループの顧客基盤は4,386万超となり、総資産は21兆円超にまで拡大しています。

これらの経営資源を最大限に活用するためにも、新生銀行グループとの連携を更に強化するべく、2022年10月に当社の完全子会社であるSBI地銀ホールディングスが銀行持株会社の認可を取得し、新生銀行の普通株式を追加取得しました。これにより、SBIグループが保有する議決権比率は50.05%となり、名実ともに当社グループは新生銀行の親会社となりました。2023年1月4日には、「株式会社SBI新生銀行」へと商号を変更する予定です。

更に、当社グループと新生銀行グループとの連携を一層強化するべく、本格的な組織再編を実行しています。2022年10月には、モーニングスターが新生インベストメント・マネジメントを連結子会社化し、運用商品の拡充や各システムの効率化、リスクやコンプライアンス管理体制の強化を図っています。同年11月には新生証券の組織再編に関する基本合意書を締結し、新生証券の業務をSBI証券、あるいは新生銀行に移管し、SBIグループ内の証券ビジネスの一体運営を図ります。またバックオフィスの効率化に向けて、両グループの総務機能の一部統合も開始しているほか、両グループ間での人的交流も行っています。

両グループの事業上のシナジーの徹底追求

両グループの事業上の連携も着実に進展しています。SBI証券と新生銀行は、2022年8月から金融商品仲介業務および銀行代理業務のサービスを開始したほか、同年9月から新生銀行の連結子会社であるアプラスが提供するクレジットカードでの投資信託積立サービスを開始するなど、相互送客による顧客基盤の拡大や商品ラインナップの拡充、顧客利便性の高いサービスを提供することで両社の成長を目指しています。また、新生銀行とSBIマネープラザは2022年8月に池袋（東京）、同年11月には梅田（大阪）にて、共同店舗の運営を開始しています。SBIマネープラザが有する営業活動ノウハウと、新生銀行が顧客と育んできた関係性の更なる融合を図ることで、これまで以上に多くの新しい投資家の資本市場への参加を促し、SBIグループ全体の顧客基盤の更なる拡大を目指します。

三位一体の「トライアングル戦略」の実行

新生銀行の連結子会社化によって、当社グループがこれまで全体戦略として推進してきた地方創生への取り組みは次のステージに移行し、当社グループ・新生銀行グループ・地域金融機関が持

つ機能を三位一体となって活用する「トライアングル戦略」を徹底的に推進していきます。

まずファイナンス機能の活用に向けて、ストラクチャードファイナンス事業の強化を図ります。従来は新生銀行で組成した案件を地域金融機関へ紹介することが中心でしたが、現在は地域金融機関からの顧客紹介による、相対融資や協調融資、シンジケートローンの組成等についても強化を図り、新生銀行と地域金融機関の双方にとって収益拡大に繋がるよう尽力しています。また、成長意欲や成長ニーズの高い地域のベンチャー企業等に対し、企業の成長性を踏まえたオーダーメード型のファイナンスを提供するとともに、ファイナンス以外についても当社グループのネットワーク等を活用した多角的な成長支援を行っていきます。

更には、新生銀行のヘルスケア領域における強みを活かすべく「地方創生ヘルスケアコーポレートローンプログラム」を創設しました。全国を一元的に網羅する新生銀行が地域金融機関等と連携しコーポレートローンを提供することで、事業承継や老朽化した病院の建て替え等を抱える全国各地の事業者の事業基盤の維持・拡充を支援します。

また、新生銀行グループで総合信販事業を展開するアプラスが提供する金融プラットフォーム「BANKIT®」については、百貨店等の地域事業者を含むパートナー企業の金融事業参入をより容易なものとするためのプラン（ホワイトラベル方式）の提供を2022年7月に新たに開始しています。加えて、地域金融機関などのアプリ保有企業向けには自社アプリの機能強化の支援を行っており、地銀上位行での「BANKIT®」の新規導入も決定しています。地域事業者に地銀の口座と紐づいた「BANKIT®」を提供することで、事業者のDX推進を支援する取り組みにも力を入れています。

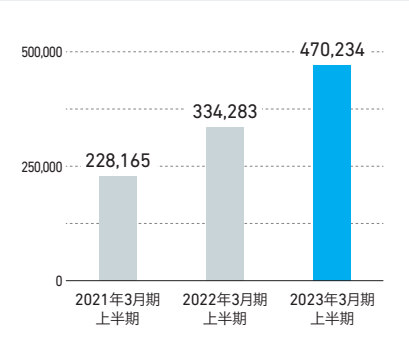
トライアングル戦略構想
（イメージ図）

ノンバンク事業領域の強化

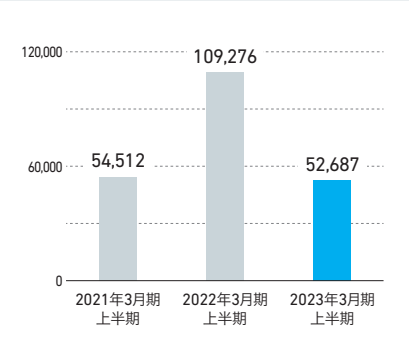
今後予想されるゼロ金利政策からの転換による市中金利の上昇を見込み、当社グループはノンバンク事業の強化にも注力しています。例えば、2022年11月に連結子会社化したアルヒと新生銀行との連携が挙げられます。アルヒは国内42都道府県に152店舗を展開し、全期間固定金利型住宅ローン「フラット35」において国内最大のシェアを有しており、アルヒが新生銀行の変動金利商品を販売する等の連携施策を検討しています。また、新生銀行グループ内の連携によるノンバンク機能の強化として、新生フィナンシャルの「事前与信型カードローン」との組み合せでアプラスが提供する「BANKIT®」の機能拡充なども行っています。これらの施策によって、当社グループがこれまで実施してきた新生銀行グループへの送客や商品提供等に加えて、新生銀行グループが有する様々な経営資源の利活用を促進することで、今後は新生銀行グループ側から当社グループへの利益貢献の強化も図ります。

本資料に掲載した新生銀行との事業上の連携は、新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

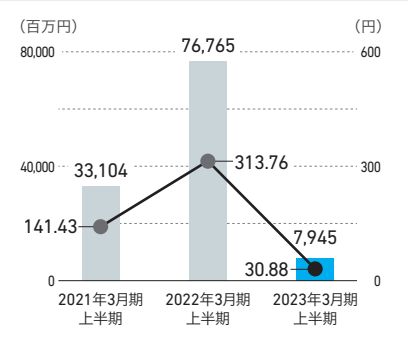
収益(売上高)(百万円)



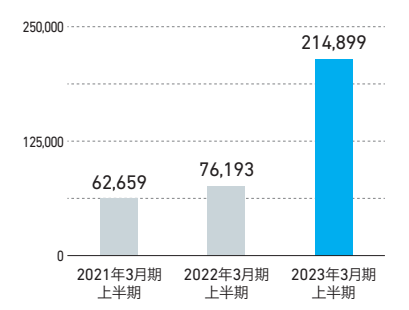
税引前利益(百万円)



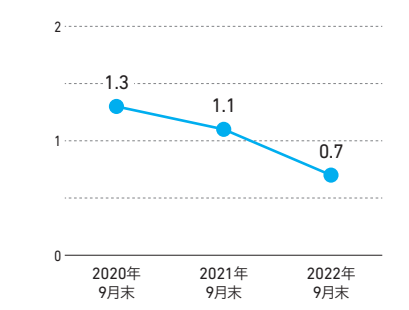
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)
基本的1株当たり四半期利益(EPS)(円)



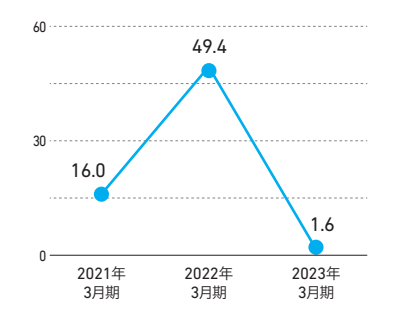
資産合計(億円)



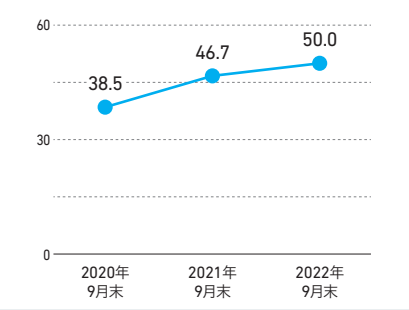
1株当たり親会社所有者帰属持分倍率(PBR)(倍)※1



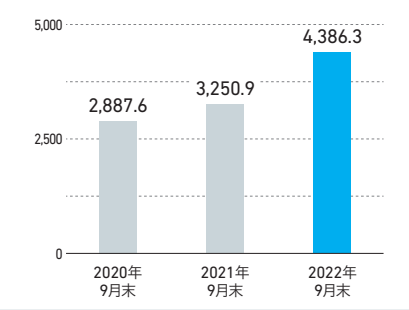
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)※2



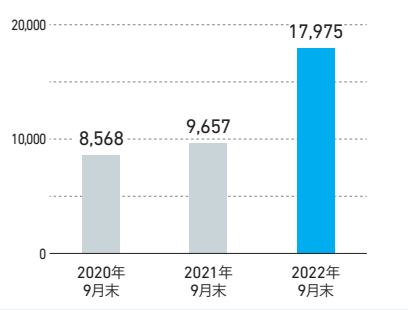
独立社外取締役員比率(%)



グループ顧客基盤(万件)



連結従業員数(人)



※1 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分。 ※2 2021年3月期、2022年3月期については通期、2023年3月期は上半期の利益を2倍にして算出。

（2022年9月30日現在）

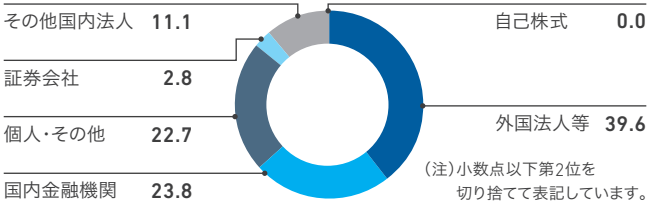
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	139,181百万円
従業員数	連結17,975名　単体231名

株式の状況

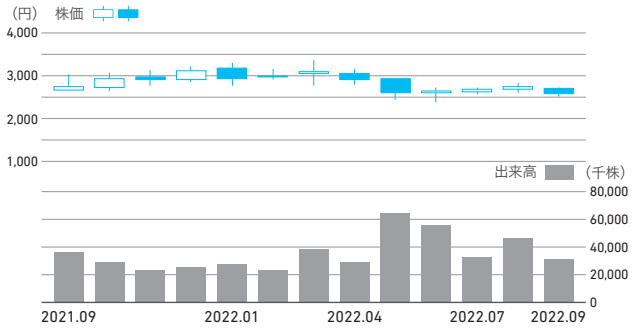
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	272,264,990株
株主数	181,642名

所有者属性別株式分布状況（%）



（注）小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価／出来高の推移



株式メモ

事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会については3月31日です。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

期末配当の基準日
3月31日

中間配当の基準日
9月30日

単元株式数
100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先
0120-288-324（フリーダイヤル）
受付時間：9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

公告方法
電子公告により行う
公告掲載URL：https://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/
ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

役員構成および大株主（上位10位）の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認いただけます。

SBI News

継続的な社会課題の解決に向けて サステナビリティ推進体制を強化

SBIグループは社会の一構成要素として、様々なステークホルダーとの調和を図りながら、事業活動を通じて社会の維持・発展に貢献することを目指しています。

昨今、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立を図ることの重要性がより一層増していることを踏まえ、当社では業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、「サステナビリティ基本方針」を策定し、事業を通じて取り組むべき課題を抽出した「SBIグループのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

当社のコーポレートサイトでは各課題に対するグループの取り組みや当社グループの持続的成長に向けた取り組みをご紹介しています。

サステナビリティへの
取り組みについては
こちらをご覧ください

北尾 吉孝 最新著書

『人物に学ぶ』

著者：北尾吉孝
（SBIグループ代表）

発行：財界研究所
（2022/4/6）

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著『人物に学ぶ』が（株）財界研究所より発売されました。本書は2007年から書き続けている「北尾吉孝日記」の2021年3月から2022年2月までの約1年分のブログの中から抜粋したものを再構成して書籍化したもので、2008年9月出版の第1巻『時局を洞察する』から数えて14巻目に当たります。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019
東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F
ホームページ https://www.sbigroup.co.jp/

〈免責事項〉この報告書には、SBIホールディングス（株）およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス（株）の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス（株）が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

VEGETABLE OIL INK

ミックス紙 FSC FSC® C012257